

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)
【会社名】	株式会社プラネット
【英訳名】	PLANET, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田上正勝
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目31番
【電話番号】	03(5962)0811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼管理部長 牛島 操
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目31番
【電話番号】	03(5962)0811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼管理部長 牛島 操
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日
売上高	(千円)	1,340,461	1,335,884	2,675,720
経常利益	(千円)	364,517	367,862	686,546
四半期(当期)純利益	(千円)	196,858	220,519	385,264
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( )	(千円)	3,143	7,280	444
資本金	(千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数	(株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額	(千円)	2,276,750	2,602,959	2,467,560
総資産額	(千円)	2,885,533	3,199,111	3,130,770
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.69	33.26	58.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	14	15	30
自己資本比率	(%)	78.9	81.4	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	271,860	198,444	586,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,136	86,994	11,104
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,881	105,827	198,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,394,742	1,690,563	1,684,941

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.80	17.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、海外経済の減速による影響もあり不透明な状況が続きましたが、12月の政権交代後はデフレ脱却や経済再生に伴う景気回復への期待感が高まるなかで推移いたしました。

一方、当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、依然として店頭での激しい販売競争が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品・化粧品業界及び一般用医薬品（OTC医薬品）業界、ペットフード・ペット用品業界などのメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、EDI（電子データ交換）サービス利用企業の拡大、EDIデータ種類の利用拡大を推進してまいりました。

加えて、業界インフラである「プラネット（当社が提供する情報ネットワークの名称）」の裾野をさらに広げるために、メーカー・卸売業間で手軽に双方向データ通信を実現できる、Web受注・仕入通信サービス「MITEOS（ミテオス）」の提供（2月1日開始）に向けた活動に注力いたしました。

さらに、「商品データベース」など各種データベースの機能向上を図ることで、マーケティング・ネットワークとしての「プラネット」の付加価値向上にも努めてまいりました。

なお、当第2四半期累計期間を通じて、業界EDIの高度な利用を促すべく設計された当社料金体系のもとで、利用企業がEDIを従来の固定長方式から先進的でより安価な可変長方式へと切替える動きが進みましたが、これは一時的な減収要因となるものです。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,335,884千円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は347,186千円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は367,862千円（前年同四半期比0.9%増）、第2四半期純利益は220,519千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、従来の固定長方式から先進的でより安価な可変長方式への切り替えが進んだことにより、売上高は1,132,591千円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(データベース事業)

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国37万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しており、これに伴うデータベースの利用は増加しました。しかし、開発一時金が減少したために、売上高は192,279千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めたことにより、売上高は11,014千円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ68,341千円増加し、3,199,111千円となりました。

流動資産は9,954千円減少し、2,085,502千円となりました。これは、主に売掛金が17,976千円減少したこと等によるものであります。固定資産は78,296千円増加し、1,113,609千円となりました。これは主にソフトウェア及び投資有価証券や関係会社株式の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ67,057千円減少し、596,152千円となりました。

流動負債は30,695千円減少し、440,320千円となりました。これは主に未払金の増加があった一方で、未払法人税等及び未払消費税等が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は36,362千円減少し、155,831千円となりました。これは主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ135,399千円増加し、2,602,959千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5,622千円増加し、1,690,563千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて73,415千円（27.0%）減少し、198,444千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（366,517千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（165,185千円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて7,857千円（9.9%）増加し、86,994千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出（79,423千円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて53千円（0.1%）減少し、105,827千円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は28,540千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月31日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3 7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5 27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5 5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3 1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4 10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2 2	300,800	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4 7	300,800	4.54
プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	176,000	2.65
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4-10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カスタ マーマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	176,000	2.65
クラシエホームプロダクツ株式 会社	東京都港区海岸3丁目20-20	176,000	2.65
計		4,934,400	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式  
会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社イ  
ンテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,300	66,303	同上
単元未満株式	800		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,303	

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,714,941	1,720,563
売掛金	348,516	330,539
前払費用	5,399	5,231
繰延税金資産	21,505	19,184
その他	5,194	10,082
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,095,457	2,085,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,664	42,664
減価償却累計額	14,812	17,299
建物(純額)	27,852	25,365
工具、器具及び備品	19,187	19,187
減価償却累計額	10,178	11,324
工具、器具及び備品(純額)	9,008	7,862
有形固定資産合計	36,861	33,228
無形固定資産		
のれん	7,843	4,481
ソフトウェア	480,472	534,260
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	489,699	540,125
投資その他の資産		
投資有価証券	206,032	228,503
関係会社株式	141,392	171,060
その他	161,440	140,804
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	508,752	540,255
固定資産合計	1,035,313	1,113,609
資産合計	3,130,770	3,199,111

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,477	145,786
未払金	56,957	97,240
未払法人税等	169,583	132,433
賞与引当金	20,500	18,583
役員賞与引当金	25,000	14,000
その他	47,497	32,276
流動負債合計	471,016	440,320
固定負債		
退職給付引当金	104,720	84,235
役員退職慰労引当金	78,454	62,500
資産除去債務	9,019	9,096
固定負債合計	192,193	155,831
負債合計	663,209	596,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,844,282	1,958,705
自己株式	1,606	1,606
株主資本合計	2,406,016	2,520,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,544	82,519
評価・換算差額等合計	61,544	82,519
純資産合計	2,467,560	2,602,959
負債純資産合計	3,130,770	3,199,111

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	1,340,461	1,335,884
売上原価	481,655	483,217
売上総利益	858,805	852,667
販売費及び一般管理費	501,787	505,480
営業利益	357,018	347,186
営業外収益		
受取利息	121	154
受取配当金	-	432
有価証券利息	3,830	25
投資有価証券評価益	2,963	19,568
雑収入	575	495
貸倒引当金戻入額	8	-
営業外収益合計	7,498	20,675
経常利益	364,517	367,862
特別損失		
会員権評価損	60	1,344
特別損失合計	60	1,344
税引前四半期純利益	364,457	366,517
法人税、住民税及び事業税	159,323	128,410
法人税等調整額	8,275	17,587
法人税等合計	167,598	145,997
四半期純利益	196,858	220,519

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	364,457	366,517
減価償却費	86,960	89,587
のれん償却額	3,361	3,361
受取利息及び受取配当金	121	586
売上債権の増減額（は増加）	30,783	17,976
仕入債務の増減額（は減少）	9,115	5,691
賞与引当金の増減額（は減少）	1,050	1,917
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,500	11,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,999	20,484
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,173	15,954
未払金の増減額（は減少）	33,877	20,035
未払消費税等の増減額（は減少）	1,960	15,011
投資有価証券評価損益（は益）	2,963	19,568
その他	10,404	4,177
小計	425,418	363,018
利息及び配当金の受取額	146	611
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	153,704	165,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,860	198,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,292	-
ソフトウェアの取得による支出	67,546	79,423
その他の支出	8,296	7,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,136	86,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	105,881	105,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,881	105,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,842	5,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,899	1,684,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,742	1,690,563

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日至平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
給与	147,589千円	145,848千円
賞与引当金繰入額	20,021千円	18,583千円
退職給付費用	10,586千円	14,393千円
役員賞与引当金繰入額	12,500千円	14,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,175千円	3,625千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金	1,424,742千円	1,720,563千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,394,742千円	1,690,563千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月27日 取締役会	普通株式	92,834	14	平成24年1月31日	平成24年4月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	106,096	16	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 取締役会	普通株式	99,465	15	平成25年1月31日	平成25年4月8日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	146,990	106,491
債券	110,218	99,292	10,925
その他			
計	150,717	246,283	95,565

(注)債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(7,108千円)は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当第2四半期会計期間末(平成25年1月31日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	177,499	136,999
債券	129,786	120,923	8,863
その他			
計	170,285	298,422	128,136

(注)債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(19,568千円)は四半期損益計算書の営業外収益に計上しております。



(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	148,506千円	155,787千円
	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額	3,143千円	7,280千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29.69円	33.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,858	220,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,858	220,519
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,064	6,631,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第28期(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)中間配当については、平成25年2月26日開催の取締役会において、平成25年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 99,465千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年4月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社プラネット

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。